地方自治最前線　首長インタビュー

有田川流域の再生はエコのまちづくりから
再生可能エネルギーのモデルタウン

有田川町長　中山正隆さん

シリーズで紹介している地方自治最前線・首長インタビュー、今回は、平成の市町村合併で新しい町・有田川町長に選ばれて16年、中山正隆さんに合併と流域のまちづくりについてお聞きします。聞き手は、当研究所の鈴木裕範常務理事です。

流域のまちづくりを語る中山正隆町長

平成の市町村合併 有田川流域をつなぐ

鈴木：中山町長は２００６年の平成の市町村合併で、有田川町が誕生して以来町長を務めておられます。合併前は吉備町長を１期、地方自治の最前線に立っているわけですが、地方をめぐる状況からおたずねします。

町長：地方は、随分変わりました。私の町では、人口減少、第一次産業の後継者不足など、いっぱい問題があります。けれど、地方自治体としても、今までみたいに国にばっかり頼ってたらあかん、やっぱりこれからは自分たちの手でしていかんと、まちづくりはできないと思っています。

いま、うちの町では、30から50代までの１００名ぐらいの女性で女子会をつくって、積極的にまちづくりに参加してくれています。３年ほど前に、閉鎖になった保育所跡で若い子らが地ビールやパン工房やったり、いろんな活用して、自分らでやらなあという意識が大分芽生えてるんと違うかな、うちの町は。

鈴木：行政が住民に自立を言い出すと、行政の責任逃れが気に懸かりますが、住民自ら地域をつくる動きは、すばらしいと思います。

有田川町は、平成の市町村合併で旧有田郡の地域性が異なる吉備、金屋、清水の３町が一緒になって誕生したわけで、その町をつなぐまちづくりが、大きな課題だったんではないですか。

町長：はい、文化から生活様式まで違います、まあかろうじて合併できたんかな。清水は林業、金屋地域はミカン産業、第一次産業が主ですね、吉備は当時、企業も何社か進出してくれていました。この前の、国勢調査で吉備の人口は５年間で１５００人ぐらい増えてるんです。

それでもね、３つの町は、有田川で非常につながりがある、ほいで違いはあるけれど、有田川の流域を何とかやろう、どこの地域が発展し、どこの地域が発展しないということが起こったらあかんということで、ずっと進んできました。

鈴木：大阪都構想で住民投票が話題を集めましたが、自治体の枠組み、仕組みが変わるとなると、いろんな意見があります。

町長：そうですね。金屋も住民投票をやりました。た

わかやま住民と自治
発行／和歌山県地域・自治体問題研究所
和歌山市太田2丁目14-9　太田ビル203号
TEL･FAX 073-488-3127
jichiken@crux.ocn.ne.jp　2021年1･2月号
2020年１月１日発行　第325号　（月300円）

目　次

地方自治最前線　首長インタビュー
有田川流域の再生はエコのまちづくりから
再生可能エネルギーのモデルタウン
有田川町長　中山　正隆さん…… 1
第10回わかやま住民要求研究集会　記念講演
コロナ禍に立ち向かい、地域・社会のあり方を変える②
京都橘大学　岡田　知弘教授…… 5
新年のご挨拶
和歌山県地域・自治体問題研究所　大泉　英次理事長…… 12

有田川女子会 UP Girls と情報誌『shiyola』

だ合併は、僕は今でも良かったとは思ってます。けれど、その検証というのは10年やそこらでなかなかできないと思いますね。

鈴木：有田郡の3町が一緒になり新町が誕生したことは、良かったと。

町長：そういう思いはしてます、はい。

鈴木：そう考える理由な何でしょう。

町長：端的に言うと、合併で有田川流域が1つにつながったんかな。この流域でまったく関係ないっていうことはない。うちは上水道をやってるんですけれども、水は、非常にきれいな有田川の伏流水です。これは、元を正せば清水の森林のおかげです、清水は過疎化になることが分かってたんですけれども、森林は大事にして、みんなで守ってかなあかんなっていう思いがありました。

鈴木：有田川が、3つの町をつないでいる。

町長：そうです。有田川流域ってところは、文化、歴史もすごいです。

鈴木：しかし、人口減少、少子高齢化、過疎化に歯止めはかかっていません。地域経済を支える第一次産業は依然厳しいですね。

町長：先ほども言ったように、第一次産業で一番何が問題かって言ったら、高齢化と、後継者がないっていうことです。今、大規模にやろかっていう方も何人かいらして、耕作放棄地ですね、全部引き受けてくれて、そこでつくってくれてるんです。目の前の山、今、真っ赤にミカン実ってますけれども、そういうことで維持できている農園はたくさんあるんです。それがなかったらもう、3分の1ぐらい山になってるんかな。ここへ来てミカンも若干、安定してきたんで、大規模でやろかっていう人も増えてきてます。ほいで、農業者を何とか増やさなあかんなということで、今、後継者のない農家の方々に協議会をつくってもらい、ほいで移住した人が農業やっていけるような方向で、取り組んでる最中です。

鈴木：重要産業の柑橘農業の担い手確保ですね。

町長：それがもう一番の問題ですね。昨年の初め、若い夫婦が1組、農業やりたいんやっていうことで移住して来てくれまして、非常に元気にやってくれてます。

鈴木：移住は、どういう状況ですか。

町長：古民家はようさんあるんでね。一生懸命取り組んでるんですけども、なかなか思うようにはいかないのが現状です。住んでおらんのやけど。空き家は奥の清水が多いですね。

鈴木：清水の沼地区とか。

町長：はい。沼と、沼谷の2か所は和大の観光学部の子が入って。おかげでですね、村がものすごく活気が出てきましたね。特に沼地区で。昔から清水は、餅ほりの文化があるんですよ、春になったらもう、休みごと餅ほりやってる、ほいでも、高齢化でやまってたんです。そこに学生が入ってくれて、それも手伝いましょうっていうことで復活して、今、休耕田で蕎麦、米からいろいろ作ってくれてます。年に1回、地域の方と観光学部の子らとが、その蕎麦で蕎麦打ち体験やって懇親会をしてね。ほいで、そこへお手伝いに来てくれた観光学部の子がすでに役場で職員として頑張ってます。

森林資源の活用

鈴木：ご縁ができると、地域に入る若い世代が出てくるかも知れません。森林資源の活用はどうですか。

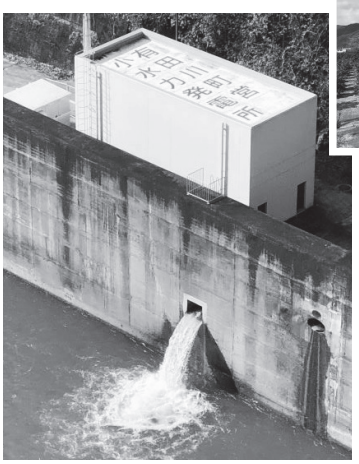
町長：今回国の方で、森林環境譲与税、今年度、うちは最終的には9000万円ぐらい年間交付されるんやけど、前倒しで4000万ぐらい入ってきてですね、それを活用して、間伐やってるし、町の子どもたちを林業研修に入れたり、いろんなことでやってます。

鈴木：森には環境や教育など多くの機能があります。具体的な活用ですが。

町長：間もなく2021年6月からバイオマス発電所1基が稼働します、民間にやっていただくんですけれども、材木の調達もめどが立って、6月に、稼働っていう段取りで今進んでます。場所は修理川の明恵峡温泉のちょっと上の、広い町有地で、そこへ据える。修理川の区民の方とも、いろいろなことで合意いただいて、稼働できるんです。

鈴木：木質チップの確保は大丈夫ですか。

町長：有田だけではできないです。年間約1万トンの間伐材が要るんで、日高の森林業者の方にも協力いただいて、日高郡と有田郡とで調達することにしています。今のところ1万トンの材で発電をやろうかなと。



二川小水力発電所とごみ収集

この余熱を利用させていただいて、明恵峡温泉風呂も沸かそかなと。温泉っていうのは、もう燃料代が莫大に要って、ほいで赤字がかさんでるんですね。

鈴木：明恵峡温泉は、大変人気のある温泉ですね、

町長：はい。おかげさんで今のところ収支とんとんぐらいで行けてます。今温泉は全部赤字のとこあるんやけど、明恵峡についてはお客がよう入って、ちょっとコロナでね、休んだりとかもあるんやけど、よく入ってます。

再生可能エネルギーの先進モデル地へ

鈴木：森林の話にもどりますが、環境と経済の両立を掲げていますね。有田川エコプロジェクトについて現在の状況、到達点を聞かせください。

町長：このプロジェクトの第一のきっかけはゴミの減量化なんですよ、燃やす中にもいっぱいある資源ゴミを民間に回収してもらい、年間約３０００万近く投資していたのを、入札制にしたら寄せに来てくれて、お金を頂けるようになった、３年間で８００万円。

　それと環境問題が非常に厳しいなかで、再生可能エネルギーの風車の誘致をやったり、太陽光も始めてます。町の公共施設は、すべて太陽光発電据えてます。

　もうひとつ、高い評価いただいてるのが、二川の水力発電所です。二川のダムから放水口までの間の水がダムでせき止めて悪くなってきたっていうことで、毎秒7トン維持放水してます、これ何とか使えるんちゃうかっていうことで、ここに、発電所つくろらよっていうことで小水力発電所建設してね、これ、日本の町営で初めてやって聞いています。

　じつは、これは1人の職員が長らく温めてた計画でね、知事さんと交渉して、ほいで町も１０００万円払ろてつくって、もう4年か5年になるね。５０００万ぐらい、コンスタントに上がってます。

　これとゴミのお金、それから太陽光から上がるお金、これまた別会計で、基金で積んでですね、ゴミの、生ゴミのコンポスト、堆肥化するコンポストを無料で貸し出したり、もう今年で終わるんですけれども、町内広いんですが、何千基ってある街灯ね、全部町の費用でＬＥＤ化し、それも今年で終わります。

鈴木：有田川エコプロジェクトは、どういう再生可能エネルギーがこの地域で可能なのか追求してきたということでしょうか。

町長：はいはい、そうです。

鈴木：そういう中で、財政収入にも結び付く、環境を守りながらお金を稼ぐわけですね。

町長：はい、そうです。環境についての賞は、たくさんもらいました。経済産業省の次世代エネルギーパークに認定してくれたり、環境省、和歌山県の和歌山環境大賞っていうの、町では初めて頂きました。

鈴木：この国、地域の大きな課題に自治体レベルで先駆的に取り組んでいらっしゃるんですね。

絵本と読み聞かせのまち 親子がつながる場

鈴木：ところで、絵本のまち有田川のまちづくりは、どうして始まったのですか。

町長：まず、親子のつながりができる第一なんと違うかなっていう発想から、初めは図書館のサービスとして読み聞かせやそんなん始めたんですよ。それが、だんだんと進化してきて、まちづくりにも利用できるんちゃうかっていうことで、藤並の駅へ小さな美術館をつくったり、特に、アレックっていう20年ほど前にできた交流館があるんですけども、そこができてから一気にこれが進んで、今は絵本のまちづくりっちゅうことでもうどこでも絵本を読めるように、お店へも置いてもらってるし、旧有田鉄道の3つの、旧駅の跡にも置いてるし、年に1回、絵本コンクールっていうのをやってます。

　それと同時に、「えほんdeわっしょい」っていう行事やるんですけれども、それは地域とか、町外からもいろんな出展をやっていただいて、えほんマルシェっていうのをして、「えほんdeわっしょい」のときは4千人ぐらい参加してくれる。

鈴木：すごいですね。

町長：絵本ファンというのはものすごく多くてですね、特に、絵本コンクールも今では大変有名になって、ここで優秀作品、最優秀の作品はもう必ず店頭へ並ぶっていうぐらいランクが上がってきてます。ほいで絵本作家も超一流の方が毎年、審査にお見えいただけるんで。

鈴木：すると、町の絵本人口、読書人口は、かなりの

ものではないですか。

町長：おかげさんでですね、アレックの利用してくれる方、人口割で言えばですね、多分、日本一だと思います。1人当たりの蔵書の貸出し。

図書館もね、使いやすいように、電子図書っていうんかな、タブレットとかインターネットで借りられるようにしてます、何千冊か。

鈴木：子どもを育てる大事な場所ですね。

町長：子育てっていうのはもう、教育も大事ですけども、やっぱり地域で取り組んでいかんと、なかなかうまいこと行かない感じがしてます。子どもと地域とつながるっていうことが非常に大事なことで。ほいで子どもは、地域で育てやなあかんて考え持っています。

鈴木：一方、超高齢化の問題があります。

町長：そうですね、はい。

これから何が大事になるんななあって、運転できない方が清水地域で増えてきます。やっぱり、公共交通の整備ですね。

「えほん de わっしょい」には全国の絵本ファンが集合

地方創生の力は女性、清水農業生き残りは法人設立

鈴木：安倍内閣の時に地方創生総合戦略、ひと・まち・しごとがスタートし、最初の5年がすでに経ちました。将来のまちづくりを、どう進めていくのか、今日のインタビューの最後に聞かせてください。

町長：うちも2020年から24年の計画、長期のやつもあるんですけど、また新たにこれつくってます。3つの重点項目を掲げてですね、まず1つは、女性が住みたいまちづくり、女子力アッププロジェクトっていうのをやるし、それから、地域の魅力を生かした住民主体のまちづくり、女子会なんかもいろんな面で発信してくれてるし。このモデルは実は、米国のポートランドです、規模は違いますけどね。とにかく、女子力、それを大いに活用していこうかなと。同時に、地域の魅力、もちろん有名な有田みかん、それから日本一のぶどう山椒、こういうものを加工したり、いろんな方法で活かして、進めていけたらなと思ってます。

地方創生アッププロジェクトは、住民が主体でやろうよっていうことと、それから、ずっとこの町に住んでいきたいよっていう方が多くいてもらえるようなまちづくりを進めていこうっていう、3つの基本で進めていきたい。

今度のコロナ禍のもとで、都会の方がですね、やっぱり田舎暮らししたいよっていう方がたくさん今増えてると思います。それで何で来てくれんのよったらやっぱり、来ても生活する糧がないということです。

清水地域の山椒、今ものすごく人気で、供給が需要に追っつかんというれしい状況ができまして、京都の龍谷大学の学生が1つの部落へ入ってくれて、今、山椒の摘み取り、収穫体験やったり、山椒を生かした、いろんなメニューを研究してくれてます。ほいでまあ、そんなみんなに助けていただいて、とにかく若い子に来てもらえるような町になったらいいと思います。

そのためには、どんなんしたら一番ええんよって言われるんやけど、農業法人つくっていただく以外にもう清水の農業は生き残らんでって、それはもういつも、町民の皆さん、特に清水地域の方々には話してます。山椒と米と野菜、野菜も昔から抑制トマト、抑制のスイカ、すごくいいのができた実績がある、そういうのを、農業法人つくっていただいて、若い子が来てもうて、しっかりと生活ができる体制をつくってもらう以外にもうないと思っています。来年度中には何とか立ち上げていただきたいと思ってます。

鈴木：地域の重要産業、基幹産業として農業を大切にするまちづくりへの決意を感じました。

町長：有田川町というのはもちろん第一次産業が主な基幹産業でありますので、企業さんも、新たに来てくれる企業さんて今ないじゃないですか。そうしたなかでやっぱり第一次産業をしっかりとこれから盛り立てていくのが、有田川町にとって一番重要違うんかなと思っています。

鈴木：有田川町のこれからのまちづくりについての決意が、いまのお話にあったと思います。これからもぜひ、地方自治の最前線でご活躍いただきたいと思います。今日は長時間ありがとうございました。

町長：はい、ありがとうございました。

第10回わかやま住民要求研究集会　記念講演

コロナ禍に立ち向かい、地域・社会のあり方を変える②

京都橘大学　岡田知弘 教授

京都橘大学　岡田知弘教授

コロナウイルスの感染拡大がつづくなか、この問題と地域は？そして地方自治体はどのように向き合えばよいのか。本紙では前の号に引き続き、京都橘大学教授で自治体問題研究所理事長岡田知弘氏が第10回わかやま住民要求研究集会（２０２０年10月３日、和歌山県民文化会館）で行った記念講演から紹介します。

（文責　研究所事務局長西岡）

地域独自の感染症対策を

感染症の話に戻ります。多くの県では、市町村別や保健所管内別の感染者数を発表していません。これはネットなどで中傷情報が流れて、差別を助長することを心配してのことです。いくつかの県で、最初の感染者がどうなったかを聴いているのですが、残念ながら、ひどい中傷が相次いで、一家で引っ越しをしたり、自殺に追い込まれている事例もありました。感染被害者なのに何でそんなことされるのかと思うのですが、こんなことが現にあります。

コロナ禍というのは、自分や家族の健康被害だけではなくて、人権的な差別による被害も入っています。こういう感染症被害も抑える必要がありますよね。

また感染症は、新潟県や京都府を見ても、県（府）庁所在地に7～8割が集中しています。和歌山県は、9月26日時点で、県全体で２４０人の感染者ですが、和歌山市内は86人。集中度は他県と比べると低い。

もう1つは、市民自身が動く基準を明確に示していくことです。この前、自治体問題研究所の議員研修会で、保坂世田谷区長の話をお聞きしました。世田谷区の病院を管轄しているのは東京都で、保健所を管轄しているのは区なんですね。そこで、当初は世田谷区が、死亡者をいちいち病院に問い合わせて調べたそうです。東京都の死亡データは2週間純増0が続いた時がありますが、恐らく実際は、つかめていなかったと思います。ほかの県でもあり得ることです。そこが最大の問題点ですよね。基礎自治体が新型コロナ感染症に関して、どれだけ情報を収集して、そしてその対策を保健衛生だけではなくて、暮らしの面も含めてやっているのかということを是非、調査なりチェックして提案していく活動を強めてもらいたいと思います。

そうすることによって初めて体制ができる。世田谷区の場合も、住民からＰＣＲ検査の要望が強くて、１日検査能力３００件を６００件に引き上げるための補助金を国と東京都に要求しながら、今、独自の寄附金集めをやっていて、第1期の５０００万円集まったそうです。それで一番大事だといわれている医療・介護福祉施設、そして保育園の先生や職員の皆さんから社会検査を始めています。そして第2期でもう1回５０００万円集めて、学校の先生方に広げていこうと運動と一緒に自治体が取り組んでいます。こういうふうなやり方を広げていくことが、今必要です。

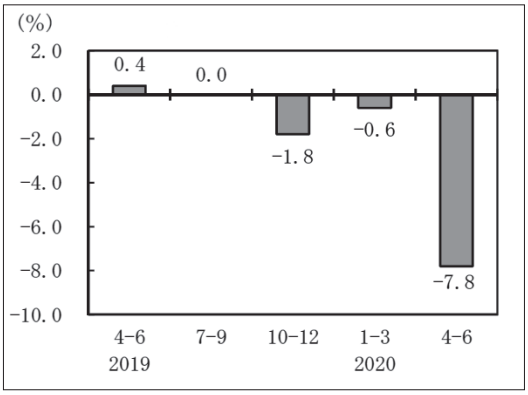
安倍政権の惨事便乗型政治

感染被害だけではなくて、暮らしの継続ができない問題が広がっているにもかかわらず、安倍政権は、政治的には、緊急事態宣言にこだわるとか、悪法を制定しようとした。最悪は検察庁法改定です。官邸の守護人といわれている東京高検の黒川検事長を検事総長にしたかったわけです。それで定年延長しようとして、国民から猛反発を受けて、取り下げざるを得なくなってしまう。安倍前首相の周りには種々の事件を起こした人物がいっぱいいましたね。彼らを起訴しないとか、裁判で無罪にしてきたのは黒川氏だったわけです。

一方、アベノマスクをは

じめ「お友達企業」が優遇される様々な経済対策にお金を回しています。今、GoToキャンペーンですよね。厚生労働省の補正予算よりはるかに大きな金額を計上して、大手観光事業者や富裕者しか利益がない一種の「公共事業」で仲間にお金を配る仕組みを作って実行しました。これも惨事便乗型の政治です。

加えて、まだまだ不安が大きいが、PCR検査をやろうとしてもやれない。こういう事態を打開する必要があります。韓国では、これまでのSARSとかMERSのときに上からの統制と隔離政策が失敗した経験から、徹底的に情報公開し、住民や企業の参画を促して、感染症という脅威を封じ込める取組をして成果がでています。ところが、日本では依然として統制と隔離という机上の政策を続けており、封じ込めていません。



実質 GDP 成長率の推移

災害として捉えることの重要性

国際的な防災学のテキストや感染症学の教科書では、自然由来のウイルスによる被害は、自然災害と位置付けられています。災害の1つですので、地震とか津波と同じように捉えるべきです。だとすれば、統制と隔離ではないんです。住民や国民の生命、生存権、基本的人権、財産権、そして地方自治権を徹底的に保障していくという観点から、個々の現場で起こっている災害を防止したり復興していくという観点に立つことができるわけです。

災害というのは、地域性と社会性の2つの側面をもちます。地域性というのは、感染者が東京都を始めとする大都市圏に偏っていて、決して全国に平均的に分布していないということです。北海道の場合、札幌周辺に8割が集中しています。感染者もいない市町村で道一律の規制をすると、経済が壊れてしまって産業被害、雇用被害が出てしまう。

感染者は、特定の地域に住む住民であり、その地域の公衆衛生、医療、福祉、教育、経済活動全体をコントロールできるのは基本的には市町村なんですね。ここが力を付けて対応する。そのためには財源も人も足りない、専門技術がなければ、それを道県が補完する。国は国境措置をしながら、財政的な側面で都道府県を積極的に支援すべきです。

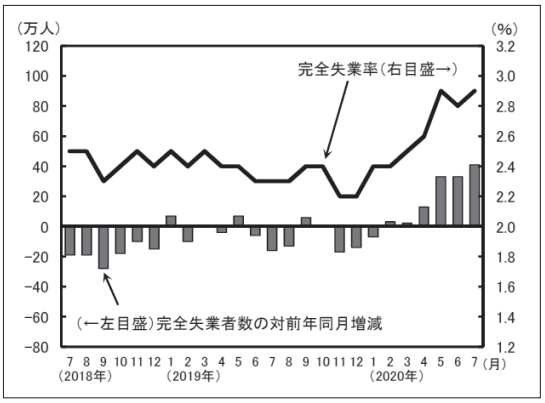
次に社会性です。災害の持つ社会性というのは、人間の体や健康を害するような被害に加え、差別やヘイトによる人権面、さらに雇用や教育面における様々な被害や、家庭内でDV被害、こういうものも伴います。特に「補償なき自粛」が長らく続くことで、夏以降、休廃業や倒産がどんどん広がって、失業者が急増過程にあります。かつ生活保護申請も、特に大都市圏で急増してきています。そして、自殺者、とりわけ俳優さんも含め女性の自死が急速に増えています。女性はなぜ自殺に追い込まれていくかとえば、非正規労働比率が高いという社会的な問題があります。これが感染症災害が広がる中で一気に吹き出てきています。

4～6月期の国内総生産（新たに労働投下することによって生み出される新しい付加価値合計）が、年率にして27・8％減りました。これは、過去最悪です。リーマンショックより大きい落ち込みです。内需でかなり落ち込んで、輸出も落ち込みました。そして、家計消費支出がぐっと減少する。所得も落ちている。農産物に関しても農水省は輸出拡大で成長だと言ったんですけれども、輸出できなくなったわけです。家計調査を見ていきますと、減少が激しいのは外食（給食を含む）で60％減です。他は、そんなに減っていない。小売スーパーとか生協の宅配便はぐっと増えています。

コロナ禍での倒産件数（帝国データバンクの統計）は、毎月500件近くになっています。上位は飲食店、ホテル、旅館、そして製造業が続きます。自動車なども輸出ができないところで派遣とか臨時工を中心として人員整理を始めています。

都道府県別では、東京、大阪がやはり多い。さらに、完全失業率がぐっと上がっています。失業者が増えて、かつ就業者数が減っていく。中でも非正規が最も減っています。ほとんどが女性です。業種別に見ると、建設業とか宿泊、飲食、そして個人サービスの数が大きく減っています。増えているのは、情報通信業、不動産業とか教育関係（塾系）のいわゆる非接触型の産業です。それ以外のところは、おしなべて就業者数がぐっと減っているわけです。

ここで問題は、紹介した数字は、全国の動きであり、例えば、和歌山県でどうなのか、和歌山市でどうなのかということがわからないことです。既存統計では、出てきません。是非、和歌山労働局に行って、情報を取ってほしいんです。



完全失業者数の対前年同月増減と
完全失業率（季節調整値）の推移

私は、京都府内のデータを調べてみました。京都労働局が取っている失業データは、相談がある場合だけのものです。相談しない場合が圧倒的に多いので確実なデータを探したところ、職業安定業務統計があった。

そこで対前年同月比で、事業主の都合で離職した人数を見ると4月はぐっと上がるんですが、これは年度替わりだからです。5月で146・8％増、6月で67・5％増、7月、53・7％増なんです。多くがコロナ関連だと推測できます。

京都だけでなく全国の都道府県ごとに4～6月期で計算しました。昨年と比べますと3か月で7万2000人増えています。後半期でいろんな助成金が切れてきますから、もっと増える可能性があります。人数では東京が最も離職者数が多い。率でいきますと群馬県、石川県、静岡県、滋賀県、そして沖縄県が多いです。沖縄は観光関係が駄目になったということなんです。ほかの内陸部の県は製造業なんです。雇用の整理が始まっているようです。コロナ禍の影響は宿泊や飲食だけではないわけです。和歌山の場合には、人数は少ないけれども、率としてはやや高めのところになっています。これも細かく分析をしてほしいと思います。

全国的データは新聞でも取ることができますが、足下のデータというのは、自分たちでいろんな統計を見たり自ら調査をやって、それを行政に持って行って、きちっと定期的に調査をやらせる。そして、その実態を把握した上で必要な対応策を感染面だけではなくて二次被害としての産業、雇用被害に対しても対策を取れるようにすることが大事だと思います。そういう意味では、地方自治体の役割と姿勢、住民自治が問われるということになります。

地方自治体の役割と姿勢が問われる

これまでのコロナ対策は、都道府県単位でやってきました。5月4日の政府の専門家会議で、緊急事態宣言の指定解除地域を検討した際につくられた地図を見ると、京都府が一色で塗られ、感染者が集中する京都市とほとんどいない府北部が同一水準で感染している状態のように描かれています。

韓国では、市区町村よりも細かな地図情報を毎日更新しています。こうすることで、住民は高水準の感染地区は避けて動くことが誘導できます。このように詳細に情報公開していくことが国民のためだと思います。

実は、韓国と同じことを国土交通省はやれています。私は、地震被災地によく調査に行きますが、細かく地域区分した上で被災状況を色分けしていきます。そして、重要な施設がどこが壊れているか見ながら、そこにある農業生産額とか製造出荷額とかも、この中に入れていくんです。実際の人的被害と社会的被害全体を明らかにすることによって、どこに手を入れて再生していったらいいのかも分かるわけです。これを厚生労働省データでは、今も全然できてないんです。ここが大きな問題です。

他方で、大阪の吉村知事とか東京の小池百合子知事が、4月くらいからほぼ毎日テレビに出て、大阪モデルとか東京アラートという言葉を使って、安全状況を表明していく状況が生まれました。マスコミを活用しながら、大阪都構想の住民投票や知事選再選という自分たちの思惑を実現するための惨事便乗型政治です。

もう1つが、国の指示を待って、自分たちの自治体の財源と相談して、補償するかどうか、協力金を出すかどうか決めていくという県知事も目立ちました。

京都精華大学のアフリカ出身のサコ学長が、朝日の電子ニュースでインタビューに答え、「興味深いのは、日本人は政治にそれほど関心がないのに政府に依存し、国からの発言を待っていることです。」「アフリカも政治不信は同じですが、まだギリギリ地域共同体が機能し、地域の動きを政治家が利用してサポートする例が見られます。昔の日本は、京都の地域住民が国に先駆けて小学校をつくるなど共同体の力がありましたが、今は自治会レベルでも国の判断を仰いでいる。共同体が壊れ、相互扶助もできなくなっています」と。つまり、自治会レベルでも今年の総会どうしたらいいですかと国に問い合わせるというような事態になっています。かなり残念な状態を、サコさんが批判している。

自分たちの頭で考えて動くためには、まず自分たちの身のまわりが、どういう感染状況なのか、これを知ることから始めましょうよと、京都でフォーラムをつくりました（後述）。こういうことを下から積み上げていって国全体を変えていくのが基本だと思います。

（つづく）

新年のご挨拶

コロナ禍そして地方自治デジタル化

和歌山県地域・自治体問題研究所　理事長　大泉英次

明けましておめでとうございます。

コロナ禍に思うこと

昨年はコロナ禍で明け、コロナ禍で暮れた1年でした。今年もそうなることでしょう。

Ｗｉｔｈ（ウィズ）コロナといいますが、政府の対策はＷｉｔｈコロナ感染、つまりある程度の数の感染者が発生することを許容して、Ｇｏｔｏキャンペーンというアクセルを踏み続けると同時に、外出自粛というブレーキをかけているのが現状です。

それにもかかわらず、国民の自粛努力とファクターＸのおかげで、いまのところパンデミック（爆発的な感染拡大）は回避できている。これはとても幸運なことです。そしてそのぶん、治療体制の整備は感染拡大が深刻な国々に比べて容易なはずです。

ところが大阪市や旭川市はじめ各地のコロナ対応拠点病院で、深刻な病床不足が発生し医療スタッフは過酷な状況に置かれています。想定外の感染拡大が起きているわけではありません。これは秋口までに必要だった対策を先延ばししてきた結果です。

「コロナで人は死ぬが、経済でも人は死ぬ（自殺者が増える）」という言い方も気になります。だからＧｏｔｏだというのは筋違い。生活支援、就業支援、事業支援にふさわしい方策をとるべきです。

検査と治療の体制が整備されないことには、いつまでたってもコロナ禍の社会経済への悪影響は解消しません。なりゆきでズルズルと困難をやり過ごそうとすると犠牲が大きくなるばかりです。

デジタル化に思うこと

デジタル庁の設置は菅政権の看板政策の1つです。

そもそも経済のデジタル化、ＩＴやＡＩを活用した新産業の発展は安倍政権の成長戦略の1つでした。経団連も政権発足直後に提言を発表。「行政のＤＸは喫緊の課題」だとして、デジタル庁設置を強く求めました。ＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）とは、ＩＴなどの普及で社会や生活の変化を促すこと。行政にもＩＴとＡＩを導入せよというわけです。

デジタル庁は各省庁のＩＴ担当部署を一本化して、そこが全省庁の司令塔となるといいます。デジタル庁の指令で、各省庁共通の情報処理システムを一括導入してデータ処理の統一化、一元化を進める。そして、中央省庁間だけでなく地方の出先機関や自治体の間でも円滑に情報やデータをやりとりできるようにする。このことで様々な行政手続きを迅速に進めることができるというわけです。

菅政権は、これも安倍政権をひきついで、マイナンバーカードの普及に力を入れています。マイナンバーカードは行政のデジタル化を進める1つの重要な手段です。デジタル庁は、将来マイナンバーカードを健康保険証や運転免許証などと一体化して、カード1枚で行政手続きが済むような仕組みをつくる役割も担っています。

しかしマイナンバーカードの普及には相当の時間がかかりそうです。個人情報の保護やデータ管理のセキュリティに対する国民の不信は大きい。だが行政のデジタル化は、マイナンバーカードの普及とは別のところで進んでいくと思われます。

それが自治体行政のデジタル化です。総務省は「スマート自治体」というビジョンを２０１７年から打ち出しています。これはＩＴやＡＩを活用して住民サービスを効率的に提供できる自治体のこと。デジタル庁は中央省庁だけでなく地方自治体のデジタル化を強力に進める司令塔となるでしょう。

総務省は、「カード1枚ですべての行政手続きがすむ」「わざわざ窓口に来る必要がなくなる」といいますが、自治体の窓口業務は住民票や印鑑証明書の交付だけではありません。

窓口業務は住民との身近な接点であり、住民が抱える困難やニーズを発見し解決していく大切な役割を担っています。デジタル化で業務の画一化、効率化と職員の大幅削減が進む結果、自治体職員と住民とのつながりが希薄になるようでは本末転倒です。新設されるデジタル庁については、中央省庁の業務改革との関係だけでなく、地方自治体との関係にも注目していきましょう。